

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 21日

上 場 会 社 名 株式会社東京精密

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

コード番号 7729

問合せ先 責任者役職名 取締役

氏 名 西嶋 尚生

TEL (0422) 48 - 1011

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 21日

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	34,636	-	7,161	-	7,253	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	46,176		8,104		8,138	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	3,245	-	86.46	86.10
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	4,422		118.43	117.95

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 - 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円
中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
会計処理の方法の変更 有

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	76,885	35,649	46.4	950.02
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	61,007	33,433	54.8	890.55

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	2,389	1,771	5,145	7,170
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	1,533	3,321	2,873	6,232

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

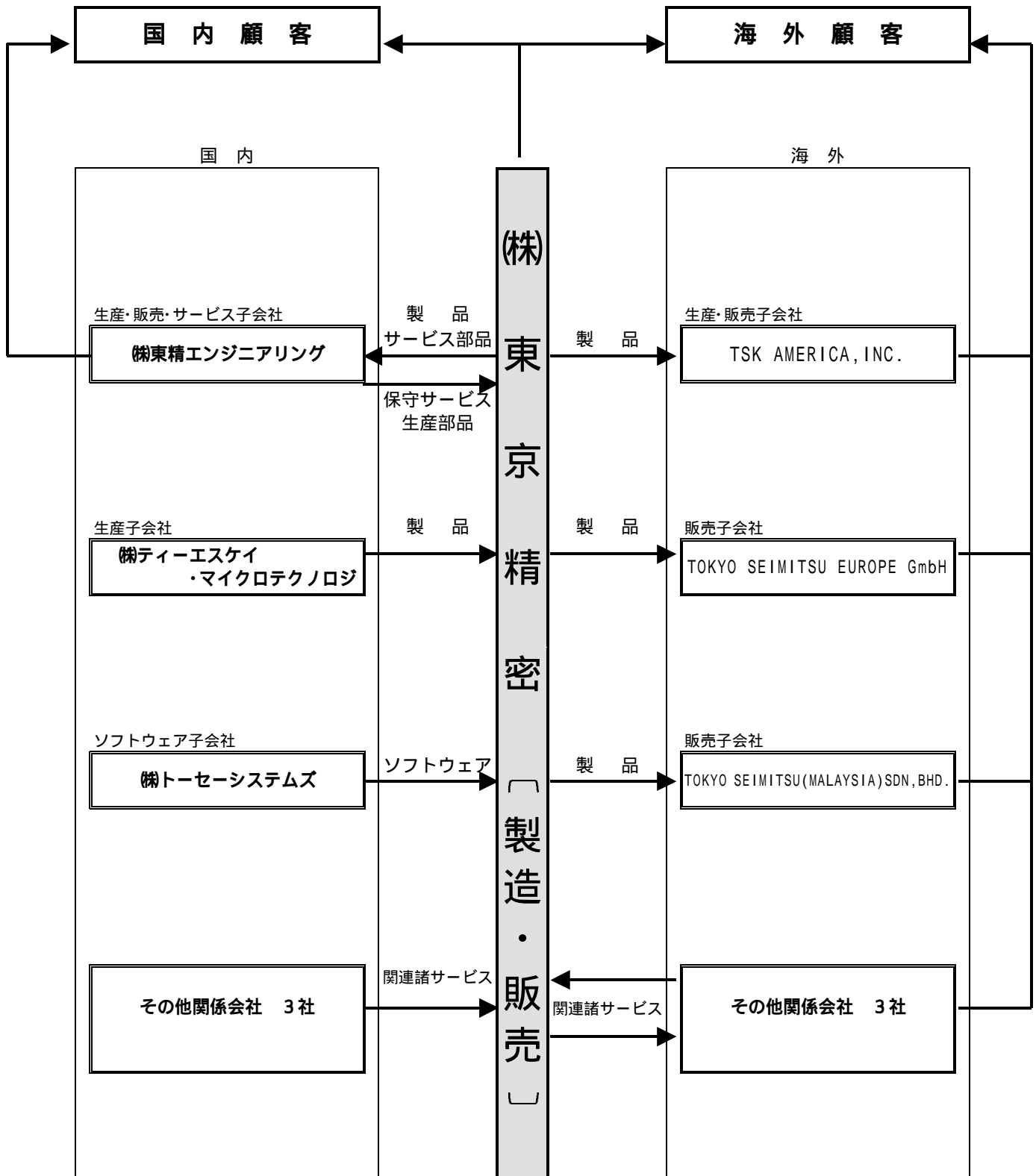
連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	75,000	17,500	9,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 253 円 16 銭

1. 企業集団の状況



2 . 経営の方針

(1) 基本方針

当社は精密計測機器および半導体製造用機器メーカーとして、常にお客さまの高生産性に寄与する最先端技術を駆使した製品開発とカスタマー・サポートに注力してまいりました。技術革新が高レベルかつ高スピードで進行する環境下、当社が発展し続けるために最も重要な事は、強い製品開発体制と適正な製品開発基準を持つことです。そこで、以下に掲げる「製品開発の原則」を当社の経営の大原則として、市場の設備投資動向の影響を最小限に抑えられ高成長、高収益のビジネス基盤を構築して、さらなる企業価値向上に努めております。

・「製品開発の原則」

世界 No. 1 の製品を創る。

マーケットシェア No. 1 の商品は、

(a) 好況時は、利益の極大化がはかれる

(b) 不況時は、損失の極小化がはかれる

研究開発投資は自己資金で

技術参入障壁が高く、マーケットが大きく、ニーズも高い分野を狙う

市場規模が停滞縮小傾向にあるが、ユーザーとの関係で今後も R&D 投資が必要な製品は、競合先であってもアライアンスを組み、R&D コストをシェアする

また、「WIN-WIN の仕事で世界 No. 1 の商品を創ろう」を当社の行動指針として制定し、「製品開発の原則」遵守を徹底して推進しております。世界 No. 1 の製品開発には、様々な分野における最先端の技術とスピードが要求されています。そのためには、当社がこれまで培ってきたコア・テクノロジーを応用することに加え、国内外の垣根を越えて世界 No. 1 の製品創りという共通する目的を持つ会社および個人と“WIN-WIN”の協力関係を築くことが不可欠です。各国、各社の持つ異文化を包摂したグローバルかつハイブリッドな社風を醸成することにより、世界 No. 1 の製品開発体制を構築して、真のグローバル・カンパニーとなるべく努力しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、常に成長分野において、最先端技術を駆使した世界 No.1 製品を提供し続けることにより、企業価値を高め、株主の皆様へ利益還元を図りたいと考えております。配当につきましては、将来の事業展開のための企業体質強化に配慮の上、業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、当社が成長を続けていくために不可欠な研究開発投資、生産設備投資などに有効に活用してまいりたいと存じます。

(3) コーポレートガバナンスの充実および経営力強化に関する施策

企業の経営環境が目覚ましい変化を遂げる中、その変化のスピードに対応できる経営体制と、経営の国際標準化および株主重視経営推進のためのコーポレート・ガバナンスの強化は、当社が永続的に発展するために不可欠であります。そこで、経営機構改革に着手して、本年 4 月より下記の体制を導入いたしました。

(A) 常務取締役役に代表権を付与する。

(B) グループリーダーの役割を徹底、強化する。

(C) 「アドバイザリー・ボード」(諮問委員会) を新設

監査役に諮問委員を委嘱

(D) 「常務理事」を新設 取締役会および役員会 (経営会議) の活性化

(E) 「役員報酬委員会」を新設 経営の透明性の向上

(4) 目標とする経営指標

当社は、株主が当社株式を所有する目的に沿った経営を行なっております。従って、一株当たり利益の長期的な上昇とその結果としての企業価値の長期的な上昇を経営上重要な指標と考えます。

(5) 会社が対処すべき課題

当社は、更なる躍進を目指し、半導体製造用機器部門において成長分野である市場に新たに参入すべく、近年それら新製品の開発に注力してまいりました。それらの新製品のうち「ウエーハ外観検査装置」および「ポリッシュ・グライнда(ウエーハ裏面研磨装置)」は既に本中間期に売上として計上され、今後本格的に業績に寄与する予定です。これら新製品を予定通り業績に貢献させ、売上の飛躍的な拡大と高収益基盤を確立することを目指し、最大の努力をしてまいります。

次に、活況を呈している半導体市場の顧客ニーズおよび変化に対応できるような生産ラインの構築に引き続き取り組んでまいります。生産能力の増強とともに、リードタイムの短縮が急務であり、現在、社内外のリソースを使って新しいシステム作りを進めております。

また、ITビジネスの飛躍的な成長に伴い、市場の変化には目覚ましいものがあり、経営のスピード化が必須であり、社内インフラの強化も引き続き推進しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間期の半導体業界は、パソコンに加え、携帯電話、ネットワーク機器などの通信関連商品、さらにゲーム機器等の消費者関連商品の需要が、前年度を大きく上まわる勢いで推移し、国内外の半導体メーカー各社は、市場拡大に伴う増産に対応するため、設備投資を積極的に実施いたしました。その結果、当社の半導体製造用機器部門の主力製品であるウエーハプロービングマシンおよびウエーハダイシングマシンの売上高は、既往最高を大幅に更新し、当社の半導体製造用機器部門全体の売上高も既往最高となりました。

生産面では、半導体メーカー各社からの受注増に対応する為、リードタイムの短縮と生産の効率化を更に進めると共に、大幅な生産能力の増強を図りました。この結果、世界ナンバーワンのマーケットシェアを誇るウエーハプロービングマシンの月間生産台数は既往最高を更新いたしました。

計測製品部門につきましては、引き続き厳しいビジネス環境ではありましたが、それでも一部に設備投資の回復の兆しが見え始め、着実な営業努力を積み重ね売上増を達成することが出来ました。生産面でもコストダウンを推進して利益率の向上に寄与し、増益を達成しました。

研究開発面では、引き続き、市場ニーズに適合する次世代装置のタイムリーな開発に努めました。その成果として、ウエーハ外観検査装置「WIN-WIN50」とポリッシュ・グライнда(ウエーハ裏面研磨装置)「PG200」は、売上を計上するに至りました。また、昨年12月に発表しましたウエーハプロービングマシンの新機種「UF200S」も当期から最先端の生産ライン向けに順調に出荷されています。また、ウエーハダイシングマシンにつきましても、前年度後半よりお客様からその機能を高く評価され、売上に大きく貢献しました「AWD200T」の300mmウエーハ対応機「AWD300T」も当期完成し市場の期待を集め、すでにご注文も頂いています。

この結果、当グループの当中間期の連結売上高は346億3600万円、連結経常利益は72億5300万円、連結当期純利益は32億4500万円となりました。

部門別の概況は、次の通りです。

〔半導体製造用機器部門〕

半導体市場の活況を反映して、売上高は、274億9000万円と既往最高を更新いたしました。

〔計測機器部門〕

設備投資はやや持ち直し、営業努力も相俟って、売上高は、72億2600万円となりました。

なお、海外売上高は、半導体製造用機器部門の海外比率が伸び、168億4400万円で48.6%となりました。

(2) 通期の見通し

2000年度下期の半導体市場は引き続き活況を呈すると見られ、半導体メーカーの設備投資も活発に行われることが予想されます。

このような見通しのもと、当社といたしましては、半導体製造用機器部門の主力製品であるウェーハプロービングマシンおよびウェーハダイシングマシンの生産の効率化と納期の短縮を推進して、市場のニーズに応えてまいりたいと存じます。また半導体分野の新規参入製品は、今期は上期以上のレベルで売上高に寄与してくる予定で、当社の新たなコアビジネスとするべく、生産、ユーザーサポート、販売体制を一段と強化していく予定でございます。

一方計測部門につきましては、設備投資にやや明るい兆しが見え始めたといっても本格回復にはいまだ時間が必要と思われるので、一層の生産の効率化およびコスト削減の努力を怠りません。

以上のような予測のもと、2000年度の連結売上高は、750億円(前年同期比162.4%)、連結経常利益175億円(前年同期比215.0%)、連結当期純利益95億円(前年同期比214.8%)となり、前期に引き続き既往最高を更新する予定です。

4. 配当政策

当期の配当金につきましては、上記のような好業績を確保することができ、株主の皆様のご支援に報いるため、前期は中間配当、期末配当とも9円50銭(年間19円)でございましたが、今中間期は1株当たり5円50銭増額し15円とさせていただきます。

5 . 中間連結貸借対照表

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

科 目	当中間期 (平成 12 年 9月 30日現在)	前 期 (平成 12 年 3月 31日現在)	科 目	当中間期 (平成 12 年 9月 30日現在)	前 期 (平成 12 年 3月 31日現在)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	57,893	46,617	流 動 負 債	33,527	20,664
現金及び預金	7,382	6,402	支払手形及び買掛金	20,750	13,199
受取手形及び売掛金	23,441	16,357	短期借入金	5,350	389
有価証券	-	3,732	一年以内に返済する 長期借入金	378	380
たな卸資産	25,543	18,472	未払法人税等	3,213	3,584
未収消費税等	436	317	賞与引当金	942	738
繰延税金資産(流動)	724	573	その他流動負債	2,892	2,372
その他流動資産	422	859			
貸倒引当金	57	97			
固 定 資 産	18,991	14,240	固 定 負 債	7,446	6,656
(有形固定資産)	(9,411)	(8,584)	社 債	250	250
建物及び構築物	4,338	4,525	転換社債	54	58
機械装置及び運搬具	2,402	2,254	長期借入金	3,994	3,250
工具器具備品	785	741	退職給与引当金	-	2,786
土地	810	810	退職給付引当金	2,929	-
建設仮勘定	1,074	251	役員退職慰労引当金	217	311
(無形固定資産)	(4,836)	(3,927)	負 債 合 計	40,973	27,321
ソフトウェア	4,698	3,780			
その他無形固定資産	138	146	少数株主持分	262	252
(投資その他の資産)	(4,743)	(1,729)			
投資有価証券	2,892	350	資 本 の 部		
長期貸付金	209	226	資 本 金	7,013	7,011
繰延税金資産(固定)	1,142	582	資 本 準 備 金	11,590	11,588
その他の投資			連 結 剰 余 金	17,458	14,836
その他の資産	527	589	有価証券評価差額金	248	-
貸倒引当金	28	19	為替換算調整勘定	164	-
繰 延 資 産	0	0	自 己 株 式	1	3
社債発行差金	0	0			
為替換算調整勘定	-	149	資 本 合 計	35,649	33,433
資 産 合 計	76,885	61,007	負債、少数株主持分 及び資本合計	76,885	61,007

6 . 中間連結損益計算書

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

科 目		期 別	当中間期		前 期		
			自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	売 上 高	34,636	46,176			
		売 上 原 価	21,850	29,707			
		売 上 総 利 益	12,785	16,468			
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	販 売 費	(5,624)	(8,363)			
		一 般 管 理 費	4,188	6,397			
			1,436	1,966			
	営 業 利 益		7,161	8,104			
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	(259)	(451)		
			受 取 利 息	24	33		
			受 取 配 当 金	67	26		
有 価 証 券 売 却 益			-	313			
為 替 差 益 他			112	-			
そ の 他			54	77			
営 業 外 費 用			(167)	(417)			
支 払 利 息			66	88			
為 替 差 損 他			-	191			
そ の 他			101	136			
経 常 利 益		7,253	8,138				
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	(1,795)	(185)			
		土 地 売 却 益	-	185			
		退 職 給 付 信 託 設 定 益	1,732	-			
		そ の 他	63	-			
		特 別 損 失	(3,187)	(78)			
		有 価 証 券 評 価 損	-	46			
		退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,836	-			
		ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	251	-			
		そ の 他	99	32			
		税金等調整前中間(当期)純利益		5,861	8,245		
法人税、住民税及び事業税		3,176	4,154				
法人税等調整額		582	374				
少数株主利益		21	42				
中間(当期)純利益		3,245	4,422				

7. 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

科 目	当 中 間 期		前 期	
	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	
連結剰余金期首残高	14,836		10,755	
1.過年度税効果調整額	-	14,836	762	11,517
連結剰余金減少高				
1.配 当 金	356		816	
2.取締役賞与金	64		54	
3.自己株式消却額	202	623	231	1,102
中間(当期)純利益		3,245		4,422
連結剰余金期末残高		17,458		14,836

(注記事項)

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

[工具器具及び備品]	[当中間期]	[前期]
取得価額相当額	169	216
減価償却累計額相当額	89	114
期末残高相当額	80	101
未経過リース料期末残高相当額		
— 年 以 内	35	39
— 年 超	48	65
合 計	83	105
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支 払 リ ー ス 料	23	51
減 価 償 却 費 相 当 額	21	46
支 払 利 息 相 当 額	1	4

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法に付いては、利息法によっております。

8 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 期
		自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		5,861	8,245
減価償却費		744	1,243
有形固定資産除却損		99	-
その他の有価証券売却益		23	-
有価証券売却益		-	313
ゴルフ会員権評価損		251	-
有価証券評価損		-	46
土地売却益		-	185
貸倒引当金の増減額		29	20
退職給与引当金の増減額		2,880	39
退職給付引当金の増加額		2,929	-
受取利息及び受取配当金		91	59
支払利息		66	88
売上債権の増減額		7,127	5,769
たな卸資産の増減額		7,996	7,777
仕入債務の増減額		7,551	7,498
取締役賞与の支払額		64	55
その他営業活動による収入(支出)		1,829	717
小計		1,121	2,304
利息及び配当金の受取額		92	59
利息の支払額		66	88
法人税等の支払額		3,537	741
営業活動によるキャッシュ・フロー 計		2,389	1,533
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		211	170
定期預金の払出による収入		170	-
有形固定資産の取得による支出		1,329	2,239
無形固定資産の取得による支出		10	801
有形固定資産の売却による収入		22	374
その他の有価証券の取得による支出		272	-
有価証券の取得による支出		-	933
関係会社有価証券の取得による支出		200	-
その他の有価証券の売却による収入		41	-
有価証券の売却による収入		-	400
貸付金の実行による支出		-	47
貸付金の回収による収入		17	85
その他投資活動による収入		-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー 計		1,771	3,321
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額(純額)		4,961	161
長期借入れによる収入		1,000	3,200
長期借入金の返済による支出		258	48
社債発行による収入		-	132
新株引受権の権利行使による収入		-	799
自己株式消却による支出		202	231
配当金の支払額		356	820
その他財務活動フロー		2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー 計		5,145	2,873
現金及び現金同等物に係る換算差額		45	212
現金及び現金同等物の増加額		938	1,297
現金及び現金同等物の期首残高		6,232	4,934
現金及び現金同等物の期末残高		7,170	6,232

9 . 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1 . 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7 社
- (2) 非連結子会社 4 社

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法非適用関連会社 1 社

3 . 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

a 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b その他の有価証券

時価のあるもの……中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

商品・製品・材料及び貯蔵品については、先入先出法による原価法、仕掛品については個別法による原価法であります。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。(但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。)

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計算基準

(イ) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員に対する退職金の支払いに備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支出が予想される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支払見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[追加情報]

(退職給付会計)

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が0百万円増加し、経常利益は12百万円減少し、また退職給付引当金変更時差異償却額2,836百万円を特別損失に計上したことにより、税金等調整前中間純利益は2,849百万円減少しております。

(金融商品関係)

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、税金等調整前中間純利益が261百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券として「投資その他の資産」の「投資有価証券」で表示しております。この結果、「流動資産」の「有価証券」が2,540百万円減少し、「投資有価証券」が同額増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していましたが「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により「資本の部」に含めて計上しております。

10. セグメント情報

(イ) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示）

	半導体製造用 機器関連事業	計測機器 関連事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,409	7,226	34,636	-	34,636
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	27,409	7,226	34,636	(-)	34,636
営業費用	21,549	5,925	27,474	(-)	27,474
営業利益	5,859	1,301	7,161	-	7,161
.資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	61,979	13,329	75,308	1,577	76,885
減 価 償 却 費	601	142	744	-	744
資 本 的 支 出	1,483	154	1,638	-	1,638

前 期（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示）

	半導体製造用 機器関連事業	計測機器 関連事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,811	12,364	46,176	-	46,176
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	33,811	12,364	46,176	(-)	46,176
営業費用	27,284	10,786	38,071	(-)	38,071
営業利益	6,527	1,577	8,104	-	8,104
.資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	45,071	13,023	58,095	2,912	61,007
減 価 償 却 費	938	306	1,244	-	1,244
資 本 的 支 出	3,176	304	3,481	-	3,481

(注) 1. 当社の事業区分は、製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

(1) 半導体製造用機器関連事業

ウェーハ外観検査装置、ポリシュ・グラインダ(ウェーハ裏面研磨装置)

ウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン

ウェーハマニファクチャリングマシン

(2) 計測機器関連事業

三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、真円度・円柱形状測定機

電気マイクロメータ、マシンコントロールゲージ、各種自動測定・選別・組立機

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金（出資金及び投資有価証券）等であり、その金額は次のとおりであります。

[当中間期] 1,577 百万円

[前 期] 2,912 百万円

(ロ) 所在地別セグメント情報

当中間期(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位 百万円:百万円未満を切り捨てて表示)

	日 本	米 国	ドイ ツ	計	消 却 又は全社	連 結
.売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,395	3,856	3,383	34,636	-	34,636
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,472	-	-	4,472	(4,472)	0
計	31,867	3,856	3,383	39,108	(4,472)	34,636
営 業 費 用	25,265	3,707	2,993	31,966	(4,491)	27,474
営 業 利 益	6,602	149	390	7,142	18	7,161
.資 産	72,868	4,751	2,443	80,063	(3,178)	76,885

前 期(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位 百万円:百万円未満を切り捨てて表示)

	日 本	米 国	ドイ ツ	計	消 却 又は全社	連 結
.売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,911	4,982	3,281	46,176	-	46,176
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,138	-	21	5,159	(5,159)	-
計	43,050	4,982	3,302	51,335	(5,159)	46,176
営 業 費 用	35,140	5,025	2,932	43,098	(5,026)	38,071
営 業 利 益	7,910	42	370	8,237	(133)	8,104
.資 産	56,825	3,147	1,558	61,531	(523)	61,007

(注) 1. 国別の区分の方法

国別の区分の方法は、事業活動の地域的独立性に基づいて決定しております。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)等であり、その金額は次のとおりです。

[当中間期] 1,577 百万円

[前 期] 2,912 百万円

(ハ) 海外売上高

当中間期(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位 百万円:百万円未満を切り捨てて表示)

	東アジア	北 米	欧 州	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	8,443	3,575	3,210	1,614	16,844
. 連 結 売 上 高					34,636
. 連結売上高に占める 海 外 売 上 高	24.4%	10.3%	9.3%	4.6%	48.6%

前 期(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位 百万円:百万円未満を切り捨てて表示)

	東アジア	北 米	欧 州	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	9,018	4,334	3,545	2,279	19,178
. 連 結 売 上 高					46,176
. 連結売上高に占める 海 外 売 上 高	19.5%	9.4%	7.7%	4.9%	41.5%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によつています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東アジア.....韓国、台湾、中国

北 米.....米国、カナダ

欧 州.....ドイツ、英国、イタリア

そ の 他.....シンガポール、マレーシア、フィリピン

1 1 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。
(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計年度	
	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前年同期比(%)
半 導 体 製 造 用 機 器	28,454	- %
計 測 機 器	7,533	- %
合 計	35,987	- %

(注) 金額表示は販売価格(消費税抜き)によっております。

(2) 受注状況

当中間連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。
(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

区 分	受 注 高		受 注 残 高	
	前年同期比(%)	前年同期比(%)	前年同期比(%)	前年同期比(%)
半 導 体 製 造 用 機 器	33,299	- %	16,753	- %
計 測 機 器	7,660	- %	2,930	- %
合 計	40,959	- %	19,683	- %

(注) 金額表示は販売価格(消費税抜き)によっております。

(3) 販売実績

当中間連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。
(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

区 分	当中間連結会計年度	
	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前年同期比(%)
半 導 体 製 造 用 機 器	27,409	- %
計 測 機 器	7,226	- %
合 計	34,636	- %

(注) 金額表示は販売価格(消費税抜き)によっております。

なお、当中間連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度である為、生産実績、受注状況及び販売実績については、前年同期との比較は行っておりません。

1 2 . 有価証券及びデリバティブ取引の状況

1 . 有価証券の時価等

(1) 時価のある有価証券 その他の有価証券

(単位 百万円：百万円未満を切捨てて表示)

種 類	当 中 間 連 結 会 計 年 度 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,928	2,500	427
債 券	40	40	0
合 計	2,968	2,540	427

(2) 時価のない有価証券 その他の有価証券

種 類	当 中 間 連 結 会 計 年 度 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
非 上 場 株 式	351	
合 計	351	

2 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計年度(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

1 3 . 関連当事者との取引

当中間連結会計年度(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。